

ジェンダー NOW! —両性の平等に関する委員会 連載—

第4回 女性の地位向上で拓く日本社会の将来

両性の平等に関する委員会副委員長 岸 松江 (58期)



1 ジェンダーギャップ指数101位

民間団体である「世界経済フォーラム」が、各国の男女平等の格差ランキングである「ジェンダーギャップ指数」を毎年発表しており、日本でもニュースになる。2012年の日本のランキングは135カ国中101位で最下位レベルだ（なお、韓国103位、インド105位、タイ65位）。この指数は、健康、教育、経済活動（雇用）、政治参加の4分野での不平等格差を数値化し、総合評価している。日本の場合は、特に雇用、政治参加の順位が低く総合評価が落ちている。

2 働く女性の格差、貧困、非正規

確かに、日本の働く女性の約6割が第一子出産後に離職し、平均給与額（民間）は男性504万円、女性268万円で、女性は男性の53%の賃金しかもらっていない。民間給与所得者（非正規社員含む）のうち女性全体の43.2%が200万円以下の賃金（男性は10.1%）で働いており、雇用分野での男女格差は大きい（2012年9月国税庁・民間給与実態統計調査）。

女性の低賃金の背景の一つに、女性の非正規社員の広がりがある。非正規雇用割合は、男性19.9%であるのに対し女性は54.7%と、全女性雇用者の半数以上が非正規社員となっている（2011年総務省「労働力調査」）。

これらの背景には、長時間労働に加え、女性に偏った家庭責任や女性は補助的労働でよいとするジェンダーバイアスがある。

3 パート女性は早産リスク2.5倍!?

そういえば、最近、パートタイムで働いている女性は、正社員や専業主婦に比べ、早産するリスクが2.5倍高い（2013年厚生労働省研究班調査）との報道があった。研究班は、おなかの張りなど早産の兆候が出て

も、休みを取りにくい労働条件が影響している可能性があるともみているようだ。

パートなど非正規労働者は、期間ごとに労働契約を更新されている場合がほとんどで、不更新を恐れて有給休暇を取ったり賃金アップ要求をすることも難しく、「更新日が近づくと（更新されるか）毎回ドキドキする」という女性も多い。そんな不安定な身分がストレスを増していることは容易に想像がつく。

4 男女間格差是正は経済競争力にも影響

こんな不安定で低賃金、無権利な状況で働く女性の地位改善は、企業側にとっても重要な課題だ。前記「世界経済フォーラム」は、「世界競争力指数トップ10カ国のうち6カ国はジェンダーギャップ指数トップ20位に入っている」、「ジェンダーギャップ問題を掘り下げるとは、平等問題だけでなく、競争の激しい世界で成功、繁栄するための切符にすぎない」と指摘している。

また、近年の先進国では女性の労働力率が高いほど、女性が子どもを産む出生率が高いという傾向がある。

日本の将来推計人口は、およそ50年後の2060年には現在の4分の3程度に減少し、人口に占める生産年齢人口の割合も2分の1程度に低下すると言われている。日本社会が持続可能な発展を継続していくためには、女性の力が必要であることは明白であり、長時間労働を是正し男女ともに家庭責任と両立できる格差のない就業環境を整え女性の就業率をアップさせることが喫緊の課題である。

女性に公平な処遇を与えて力を発揮させた方が、職場の生産効率や競争力が強化され、将来の働き手や消費者になる子ども人口も増えるという大きなメリットがあることを、企業をはじめ社会にさらに啓発していく必要がある。